

子ども・子育て支援新制度移行幼稚園、
認定こども園(幼稚園部分)を利用(入園予定を含む。)される保護者のみなさまへ

「子育てのための施設等利用給付認定」の申請について

満3歳から5歳児(小学校就学前まで)の子どもの教育・保育に係る利用料(保育料)が無償化されました。「子ども・子育て支援新制度移行幼稚園」、「認定こども園(幼稚園部分)」に通われる場合は、「**教育・保育給付認定(1号認定)**」が認定されているため、「**子育てのための施設等利用給付認定**」の申請手続は**必要ありません**。

共働き世帯など、※1 保育の必要性がある方は、幼稚園等で行われる「預かり保育」も無償化の対象になります。無償化の対象となるためには、**教育・保育給付認定(1号認定)**に加え、「**子育てのための施設等利用給付認定(2号認定、3号認定)**」が必要になりますので、**必ず申請書をご提出ください**。

※1 保育の必要性については、2ページの「● 保育の必要性(保育を必要とする事由)」を確認してください。

● 申請書(提出書類)について

※認定種別	提出書類
教育・保育給付認定 【1号認定】のみ	提出書類はありません。
子育てのための施設等 利用給付認定 【2号認定】	①子育てのための施設等利用給付認定申請書(両面を記入) ②保育を必要とする事由を証明する書類 ※2ページの「● 保育の必要性(保育を必要とする事由)」を確認してください。
子育てのための施設等 利用給付認定 【3号認定】	①子育てのための施設等利用給付認定申請書(両面を記入) ②保育を必要とする事由を証明する書類 ※2ページの「● 保育の必要性(保育を必要とする事由)」を確認してください。 ③住民税課税(非課税)証明書(令和5年1月1日現在、瑞穂町に住民登録が無かった方のみ) ※3号認定は、住民税非課税世帯のみが対象になります。

※認定種別については、下記の「● 子育てのための施設等利用給付認定の種別」をご確認ください。

- 申請書の提出先 **在園する園に提出してください。**
- 申請書の提出期限 **各園で指定される日までに提出してください。**
(預かり保育の利用前までに申請、認定が必要です。)
※申請書の提出方法は、3ページの「● 申請書の提出方法」をご確認ください。

● 子育てのための施設等利用給付認定の種別 ※下記の1号認定は、教育・保育給付認定です。

認定種別	教育・保育1号認定	2号認定	3号認定
学齢及び 保育の必要性	満3歳児から5歳児 (保育の必要性なし)	3歳児から5歳児 (保育の必要性あり)	住民税非課税世帯の満3歳児 (保育の必要性あり)
無償化対象	利用料(保育料)	利用料(保育料) + 預かり保育	利用料(保育料) + 預かり保育

※保育の必要性については、2ページの「● 保育の必要性(保育を必要とする事由)」をご確認ください。

(例)【教育・保育1号認定のみ】

預かり保育 8:00~9:00	教育時間(保育時間) 9:00~14:00	預かり保育 14:00~18:00
--------------------	-----------------------	-------------------

(例)【教育・保育1号認定+2号、3号認定】

預かり保育 8:00~9:00	教育時間(保育時間) 9:00~14:00	預かり保育 14:00~18:00
--------------------	-----------------------	-------------------

● 無償化対象の利用料とその額

学齢	認定種別	上限額(月額/子ども1人あたり)	
		利用料(保育料)	預かり保育の利用料
満3歳児から5歳児	教育・保育1号認定のみ	無償化	対象外
3歳児から5歳児	教育・保育1号認定+2号認定		対象(上限:11,300円)
住民税非課税世帯の満3歳児(満3歳 になった日から最初の3月31日まで)	教育・保育1号認定+3号認定	無償化	対象(上限:16,300円)

※給食費、通園バス代、行事費等は、これまでのとおり保護者の負担になります。

● 保育の必要性(保育を必要とする事由)

保護者それぞれが、次にいずれかに該当する場合、保育の必要性の認定(2号認定、3号認定)をします。

保育を必要とする事由	要件及び認定期間	必要書類 (保育を必要とする事由を証明する書類)
就 労	1か月の就労時間が48時間以上であることを常態とする場合(内職を含みます。) 認定期間: 就労している期間	就労証明書
出 産	出産のため自宅保育ができない場合 認定期間: 出産予定月と前後2か月の最長5か月	母子手帳(表紙及び出産予定日の記載ページ)の写し
疾 病	入院や通院が必要で自宅保育が困難と診断された場合 認定期間: 入院、通院期間	自宅保育が困難であると記載された診断書
障がい	心身に障がいがある場合 該当期間: 当要件に該当する期間	愛の手帳・身体障害者手帳の写し
介護・看護	同居の親族(長期入院等をしている親族を含む。)を常時介護又は看護している場合 該当期間: 介護・看護期間	通院や介護・看護の状況が分かる書類等
災害復旧	災害等の復旧にあたってしている場合 該当期間: 必要な期間	申立書、り災証明書等
求職活動・内定	求職活動中である場合 該当期間: 3か月以内	既に活動を行っている方は、活動状況が分かる書類等、内定者は就労証明書
就 学	学校教育法に定める学校または職業訓練施設等に在籍している場合(通信添削等は含みません。) 該当期間: 就学している期間	在学証明書、授業のカリキュラム等
その他	上記と類する状態として町長が認める場合 該当期間: 保育を必要とする期間	保育を必要とする事由が証明できる書類等

● 無償化の算定イメージ(月額)

【預かり保育】

利用料	利用日数	①上限額	②無償化対象	実質負担額
4,000円	10日	4,500円	4,000円	0円
9,500円	20日	9,000円	9,000円	500円

※①上限額:上限額450円/日×利用日数 ②無償化対象:園の利用料×利用日数

①上限額と②無償化対象を比較して、低い金額が無償化対象となります。

● 給食費(副食材料費(おかず代)相当額)(以下「副食費」という。)の免除について

下記に該当する場合、施設による副食費の徴収が免除されます。**対象者の方へは、町から通知を送付します**

対象者	<p>次の①及び②の要件をどちらも満たし、③～⑥のいずれかに該当する方</p> <p>①瑞穂町内に在住の方 ②1号認定を受け、新制度幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)を利用している方 ③生活保護世帯の方、④市町村民税非課税・市町村民税所得割額非課税世帯の方、 ⑤市町村民税所得割額 77,100円以下の世帯の方、⑥所得に関わらず、第3子(小学校3年生までの子どものうち最年長者から数えて3番目)以降のお子さん</p>
対象経費	施設が定める副食費
手続	手続は必要ありません。

● 申請書の提出方法

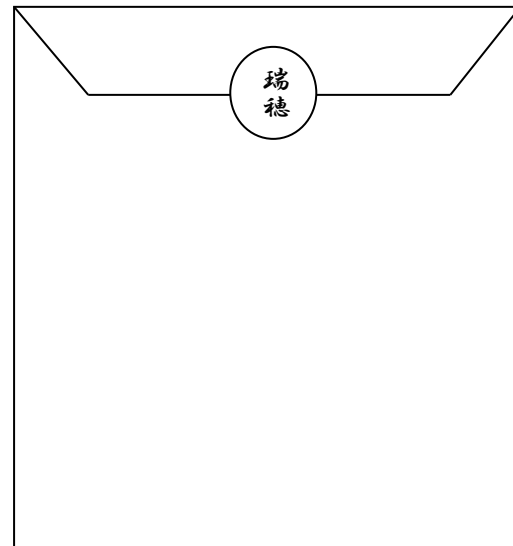
申請書等を封筒に入れ、下記項目を記入し、のり付け及び封印をして提出してください。

①在園幼稚園名、②保護者氏名、③在園児童名、④認定種別

(例)表

①みずほ幼稚園
②瑞穂 太郎
③瑞穂 ひばり
④2号認定

(例)裏



● 問合せ先

瑞穂町 福祉部 子育て応援課 保育・幼稚園係

住所:瑞穂町大字箱根ヶ崎2335番地

電話番号:042-557-8658(直通)

【その他の補助金のお知らせ】

● 瑞穂町私立幼稚園等保護者負担軽減補助金

瑞穂町の住民基本台帳に登録されている方で、保育料、特定負担額及びその他納付金を私立幼稚園等に納入した園児の保護者を対象に行うもので、保育料、特定負担額及びその他納付金の一部が補助されるものです。

【補助基準額】※()内は、町が上乘している補助額です。

区分	補助基準額(月額/園児1人あたり)		
	第1子	第2子	第3子
① 生活保護世帯	9,700円	10,700円	10,700円
② 市町村民税非課税・ 市町村民税所得割額 非課税世帯	6,700円		
③ 市町村民税所得割額 77,100円以下の世帯	5,300円	6,300円	10,100円
④ 市町村民税所得割額 211,200円以下の世帯			
⑤ 市町村民税所得割額 256,300円以下の世帯			9,500円
⑥ 上記以外の世帯			6,300円

【補助対象経費】

在園する園の区分	対象経費
子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園 及び認定こども園(幼稚園部分)	園則で定めた特定負担額(基準以上の職員配置の 人件費、施設的环境維持向上のための費用等)
子ども・子育て支援新制度 未移行の幼稚園	<p>下記以外の世帯</p> <p>上記①、②の世帯の第1子、第2子 ③のうち、ひとり親等世帯の第1子、第2子 上記①～⑤の世帯の第3子</p> <p>保育料 保育料 + その他納付金(園則で定められた、施設 維持管理費、冷暖房費、自習教材費等)</p>

【補助金手続等】園から配布される申請書に必要事項を記入の上、在園する園へ提出してください。申請書の配布は6月頃を予定しています。

● 実費徴収に係る補足給付事業

保育園、幼稚園等を利用するにあたって購入が必要な教材費、体操着等について、町が費用を一部負担するものです。

対象者の方へは、後日申請書等を送付します。

対象者	<p>次の①及び②の要件をどちらも満たし、③～⑤のいずれかに該当する方</p> <p>①瑞穂町内に在住の方 ②保育園等、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園、認定こども園を利用している方 ③生活保護世帯の方、④住民税非課税世帯であって、ひとり親等の世帯の方 ⑤中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯の方</p>
対象経費	園で指定された教材や体操着等の購入、行事参加(子どもの費用に限る。)等に要する費用
基準額	2,500円/月額 ※基準額と対象経費を比べ、少ない額を交付します。
交付時期	毎年4月分から8月分まで及び9月分から翌年3月分までの2期に分けて交付します。
その他	領収書等は申請時に必要となりますので、大切に保管してください。